

均整成長と不均整成長

——低開発国問題の一展望——

麻 田 四 郎

はじめに

低開発国の発展問題は、経済学の新しい問題領域として、戦後において急速な進歩を見せたものであるが、それだけに、関係文献の続出にもかかわらず、その理論内容に一般的な同意を見るにはいたっていない。低開発国問題の興味深い論点の一つである均整成長の問題もその例外ではない。均整成長とはヌルクセの『後進諸国の資本形成』⁽²⁾によって周知せしめられた概念で、理論的にも政策的にも極めて重大な内容をもつものである。しかし、ここ数年間に、均整成長に対して、不均整成長が強調されるようになってきた。わたくしはかつて均整成長について若干の論評を行なったが、本稿はこれら最近の論調を取り入れて、その議論の発展を展望しようとするものである。⁽³⁾

(1) わたくしは “balanced growth” の訳語として「均整成長」を提唱したい。一般には「均衡成長」と訳されているが、「均衡」という語は “equilibrium” のために保留しておきたい。“balanced” とは、「バランスのとれた」というほどの意味であって「均衡」理論という術語が思い起させるほどの厳密な内容を必ずしも含まないからである。なお「均整」という訳語をわたくしに提供したのは、神戸商科大学山宮不二人氏である。

(2) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953, ch. 1. 土屋六郎訳『R・ヌルクセ 後進諸国の資本形成』昭三〇、叢松堂。

(3) 拙稿「経済開発理論ノート——R・ヌルクセの所説を中心として——」商学討究 第七卷第二・三号 一九五六年一月、および同「後進国開発理論における Balanced Growth 概念について——J・シーハンの分析——」商学討究 第九卷第二号 一九五八年一月。なお本稿と同じ問題意識をもつ村上敦「均衡的成長と不均衡的成長——後進国経済発展理論との関連において——」国民経済雑誌 第百卷第二号 昭和三四年八月 を参照。

一

均整成長という概念は、キンドルバー⁽⁴⁾が指摘しているように、実に多くの意味で用いられている。それゆえに本稿の問題たる均整成長をめぐる論争が発生したのであるが、われわれはこの論争の過程をたどるにあたって、まずヌルクセの議論から出発しよう。

『後進諸国の資本形成』におけるヌルクセの均整成長論は、次のように要約できよう。

低開発国を低開発状態に引き止めている原因は、端的に言って、資本不足であるが、資本不足自体は次の二つの原因に起因する。その一は「投資誘因の欠如」であり、その二は「資本供給能力の不足」である。前者は、資本不足↓低生産性↓低実質所得↓低購買力↓投資誘因の欠如↓資本不足 という悪循環の一環である。この悪循環を打破するために均整成長が必要である。なぜなら、そのような悪循環が支配している社会では、ある単一の生産活動に投資が

行なわれたとしても、その生産活動は十分な需要の存在を期待しえず、また一方、もし多数の生産活動の分野で投資が同時分散的に行なわれるならば、そのような需要不足は発生しないであろうからである。その理由はヌルクセ自身の言葉によればこうである。

「大多数の人が靴をはくことができないほど貧乏な国では、近代的製靴工場を建設することは危険な仕事である。靴の市場があまりにも狭いからである。……「なぜなら」靴の生産者は靴だけでは生活できない。彼らが必要とする他の生産物は、靴との交換に頼らなければならない。もし他の経済部門において生産力が増大せず、従って購買力を増大させる何も起らないとすれば、新しい靴の産出高に対する市場は恐らく不足することとなる。……困難は何よりもまず低実質所得における需要の避くべからざる非弾力性に起因している。……ではこの行き詰まりを打開するものは何であろうか。……狭い市場によってひき起される困難は、単独にとり上げられた単一方向における個々の投資誘因に関するものである。少なくとも原理上は、広範囲の異種産業に多少とも同時に資本を使用することによって、この困難は解消する。……一群の補完的な計画により、より多くの優れた道具を用いて働く人は、互いに顧客になりあう。大量消費を賄っている大部分の産業は、相互に市場を提供し、従って相互に支持しあう意味で補完的である。『均整のとれた成長』を主張する根拠は『均整のとれた食事』に対する必要性に依存する。」⁽⁵⁾

要するにヌルクセの狙うところは、投資誘因の不足を多数の生産分野で同時に各種投資計画の実施によって克服することである。産業構造（特に工業）の多様化を目的とした多角投資による発展を示唆するといってもよい。

もちろん、均整成長の考えは、決してヌルクセの独創ではない、ヌルクセ自身いつているように、それは、ヤングおよびローゼンシュタイン・ロダンの著名な論文にもとづいている。⁽⁶⁾さらに、それは、学説史的には、カッセルの恒常発展経済⁽⁷⁾ (steadily progressive economy) の概念にまでさかのぼることができよう。しかし、均整成長概念を現在の

ように低開発国問題に有効に適用した功績はヌルクセに帰せしめられなければならない。

ヌルクセの均整成長論は、早くから一部の論者によって不信の念で迎えられてきた。キンドルバーガー⁽⁸⁾やシンガー⁽⁹⁾がそれである。特にシンガーは、均整成長を低開発国の多角発展と解し、それを次のように批判する。

「多角発展 (multiple development) の利点とは、経済学者にとっては興味ある読物であるかもしれないが、低開発国にとっては実に憂うつなニュースなのである。多正面の同時発展に必要な最初の資源は通常欠乏している。資源不足の観点から望ましい方法は、どこか一カ所でスタートして、次第に投資率と発展方向を増加させることである。かくて低開発国にとって最も実施しやすい方法は、最も望ましくない、または最も経済的ではない型となるのである。⁽¹⁰⁾」

シンガーのこの批判は、均整成長論の政策的実現可能性を衝くものとして極めて重要である。同様に、バウアー⁽¹¹⁾やミーも、均整成長が実際に役に立つケースはほとんど存在しないこと、均整成長の利点は一見するほどには大きくないことを指摘している。⁽¹¹⁾このシンガーの批判が不均整成長論の出発点となるのであるが、それについては後で述べよう。そしてわれわれは、まず、均整成長概念それ自体に含まれる諸問題に関するその後の議論をたずねよう。

- (4) C. P. Kindleberger, *Economic Development*, 1958, New York, ch. 9, pp. 149~50
- (5) R. Nurkse, *op. cit.*, pp. 7~11, 邦訳一〇一~一七頁。
- (6) Allyn A. Young, "Increasing Returns and Economic Progress," *Economic Journal*, XXXVIII (1928) reprinted in *Readings in Economic Analysis*, ed. R. V. Clemence, Cambridge, Mass., 1950, vol. 1; Paul N. Rosenstein-Rodan, "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe," *Economic Journal*, LIII (1943).
- (7) G. Cassel, *The Theory of Social Economy*, 1923, vol. 1, p. 41.

- (8) C. P. Kindleberger, Book Review in *The Review of Economics and Statistics*, Nov. 1952. p. 392.
- (9) H. W. Singer, "Economic Progress in Underdeveloped Countries," *Social Research*, vol. XVI. 1949.
- (10) Singer, *ibid.*, pp. 7~8.
- (11) P. T. Bauer and B. S. Yamey, *The Economics of Underdeveloped Countries*, 1957. ch. 15. pp. 247~50. 拙稿「経済開発理論の一反省——パウアー・ヤーミー——」商学討究 第八卷第四号 一九五八年三月。

二

均整成長という概念にはいろいろな問題点が含まれていることが、その後の議論から次第に明らかとなってきた。それはおおよそ次のように分類できよう。

- (一) 投資誘因欠如の意味。
 - (二) 均整の意味——水平的均整と垂直的均整。
 - (三) 価格変動と生産要素供給の問題。
- 以下これらについて順次に見ていこう。

まず第一の問題であるが、それは、低開発国ではなぜ投資誘因が欠如するのかという問題である。この点について、ヌルクセとは別に、独自の解釈を与えようとするのが W・A・ルイスと J・シーハンである。

ルイスの解釈はこうである。⁽¹²⁾ある特定セクターに新投資を行なう投資者は、その投下した貨幣の全部の回収を期待することはできない。なぜならば、新投資によって追加所得をえた者は、その一部で当該セクターの生産物を購入す

るとともに、他の一部で他セクターの生産物を購入する。他財の購入にむけられる追加所得は乗数効果を發揮する。しかし、乗数波及の過程においては、貯蓄、輸入、租税の漏損が発生し、結局、最初のセクターの生産物購入に向けられる所得部分は、最初の投資額には及ばない、というのである。

わたくしにはこのルイスの説明が成功しているとは思われない。明らかに彼は、乗数理論的な「有効需要の不足」で投資誘因を理解しようとしている。しかし、特定セクターの純投資にもとづく誘発的所得増加の総額から当該セクターの生産物に向けられる支出額が、最初の投資額を下回るといふ必然性は見当らない。当該セクターの生産物に対する支出額の大きさは、乗数の大きさ、したがって誘発所得の大きさに依存する。もし乗数が大きければ、その支出額は当初の投資額を上回るであろう⁽¹³⁾。また、貯蓄、輸入、租税からなる所得漏損の存在も、問題の支出が当初の投資に及ばないという理由にはならない。所得漏損は乗数波及において当然に発生するものであり、また、その大きさは、乗数と誘発所得の大きさによって決定されるものであって、所得漏損が誘発所得の大きさを決定するのではないからである⁽¹⁴⁾。

一方、ヌルクセは、「私的投資誘因を抑圧している市場需要の不足は、……ケインズ派経済学でいう『有効需要』の不足ではない⁽¹⁵⁾」といて、ルイスの解釈を否定する。そして、ヌルクセは、たとえ乗数的な所得波及が作用したとしても、貪しい低開発国では供給もまた非弾力的なのであるから、価格インフレが発生するだけで、実質所得の増加は起りえないと考える。わたくしには、ヌルクセの方がルイスよりも論理が通っているように思われる。

次にシーハンによる投資誘因欠如の意味をみよう。

二財 $x_1 \cdot x_2$ からなる経済を考え、各財の価格を $p_1 \cdot p_2$ 、限界効用を $u_1 \cdot u_2$ とし、投資者が消費よりも投資を選好するに必要な最低資本収益率を R としよう。また、初期状態では、(I) $\frac{u_1}{p_1} \parallel \frac{u_2}{p_2}$ が成立しており、(II) 各産業の資本収益

率は R に等しく、(ハ) 各産業は不変生産費法則に従う、と仮定する。次に、 x_2 の供給が不変で、 x_1 の供給が増加したとしよう。その場合、 $\frac{w_1}{w_2}$ は低下する。 $\frac{w_1}{p_1} = \frac{w_2}{p_2}$ を維持するためには、 c_1 が下落しなければならぬ。不変生産費が仮定されているから、 c_1 の下落は資本収益率を R 以下に引き下げるであろう。すなわち、シーハンは、供給増加↓価格下落↓資本収益率の低下をもって投資誘因の欠如と考えるのである。⁽¹⁶⁾

明らかにシーハンは、生産物の供給が増加しても、販売価格を引き下げることによって、その売却を確保しようと考えている。すなわち、価格変化にともなう諸財間の代替性が相当大きいことを期待している。しかし、マルクセにおいては、そのような期待は存在しないのである。「個々の事業家は、現在の消費者需要量の若干を、自己に有利にまげることができると願っているかもしれない。だが、実質所得が最低生活水準に近くなっているところでは、そのような誘致の余地はほとんどあるいは全然存在しない。」⁽¹⁷⁾ 諸財間の代替性を極めて小さいと見るこのマルクセの考え方は、低開発国の供給弾力性を小さいと見る彼の考え方と完全に符合している。

以上、われわれは、ルイス、シーハンとマルクセを対比することによって、均整成長論が考えている投資誘因欠如の意味を尋ねた。それは有効需要の創造や価格変動によっては克服しえないものであり、より根本的には経済の低生産を打破することによってのみ克服しうる悪循環に根差しているものである。さて、そのように、低開発国を生産、消費の諸側面で極めて弾力性に乏しい経済として見る限り、マルクセのいう投資誘因の欠如を承認してもよい。しかし、それが、多くの低開発国の現実に対する正しい描写であるか否かは、おのずと別問題である。マルクセと違って、低開発国経済にはもっと大きな弾力性が少なくとも潜在しているのではなからうかというのが、不均整成長論の発想である。それについては後で述べよう。

(12) W. A. Lewis, *The Theory of Economic Growth*, 1955, pp. 275~76.

(13) 村上敦前掲論文、三七頁注参照。

(14) ルイスは同じ箇所 (*ibid.*, p. 276) で、貯蓄、輸入、租税の漏損は附加的投資、輸出、政府支出によっては相殺されないという仮定をとっている。おそらく、その仮定によって、乗数の小さいこと、被乗数の小さいこと、従って誘発的所得増加の小さいことが説明されうるであろう。そして、その仮定の下では、国民所得水準は低下するであろう。ルイスは、だからこそ、低開発国は停滞的なのだと考えているようである。しかしその説明も正しくない。それはデフレーション時の国民所得水準の低下現象と低開発国の停滞性とを同一視することである。低開発国の停滞性とは、国民所得の低水準均衡状態を意味するのであって、国民所得水準の低下現象ではない。

(15) Nurkse, *Capital Formation*, p. 17. 邦訳二六頁。

(16) John Sheahan, "International Specialization and the Concept of Balanced Growth." *Quarterly Journal of Economics*, vol. LXXIII. May 1958, pp. 186~87. 前掲拙稿「後進国開発理論における Balanced Growth 概念について」五二―五四頁。

(17) Nurkse, *op. cit.*, p. 8. 邦訳一一―一二頁。

次に、第二の問題すなわち「均整」の意味に進もう。問題はこうである。かりにマルクセに従って、一セクターだけの拡張が需要不足（投資誘因の欠如）に直面することを認め、さらに、もし多数のセクターが同時に発展せしめられるならば、需要不足が発生しないことをも承認しよう。しかし、多数セクターの同時的発展には、何らかの意味において均整バランスがとれていなければならぬはずである。その均整とはいかなる基準に立つものであろうか。

マルクセの説明は、この点においても明解である。

「靴だけの生産増加では、それ自身の需要は生まれない。広範囲にわたる消費財の生産増加が、消費者選択と符合するように釣合ってこそ、それ自身の需要を生み出すのである。⁽¹⁸⁾」

「消費財および用役の流れを増加させるのは、一般的生産力水準におよぼす投資の効果である。……この実質所

得効果こそは長期的経済発展の骨子なのである——もちろん増加した消費産出高の構成が、全般的に消費者需要の型に符合するものであることを仮定した上のことであるが——⁽¹⁹⁾。

明らかにマルセクは増加実質所得の支出態様（商品別支出性向）にマッチした各セクターの発展を「均整」と考えている。均整の基準を需要の所得弾力性に求めているといってもよい。これは次に述べる垂直的均整との対比において、水平的均整と呼ぶことができる。

しかし、均整の意味をそのように限定する必要はない。マルクセの需要面における均整に対し、フレミング、ルイス、シトウスキーは供給面における均整⁽²⁰⁾を考えている。

フレミングは、ある産業が最終需要に奉仕するばかりでなく、他産業の投入物の主要供給者として行動する事実に着目し、その場合、マルクセ的な「各産業が相互に顧客となり、市場を提供し合う」といった水平的外部経済以上の市場拡大効果をもつことを強調する。その事情はこうである。低開発諸国の生産要素供給産業（電力、運輸、鉱業、資本財産業等）を考えるに、しばしば不完全競争と市場の狭さによって、その能率的な事業運営が阻害されている。その場合、もし消費財産業が拡大するならば、生産要素供給産業の市場の拡大、収益率の改善、投資の活発化を通じて、生産要素の供給量は増大する。そしてその生産要素入手可能性の増加は、他の消費財産業に有利な影響を与える。さらに、これと同じ関係は、ある生産要素供給産業が拡大し、それが消費財産業の拡張を刺激し、ついで他の生産要素供給産業を刺激する場合にもみられる。したがって、その様な産業間の相促関係（外部経済）は、マルクセの考えるように、消費財産業の間で作用するばかりではなく、生産段階を異にする産業の間においても作用する。そして、多くの場合、そのような「外部経済の垂直的伝播」の方がいっそう強力であり、そのような垂直的外部経済を利用するという意味で、垂直的均整成長が考えられてしかるべきである⁽²¹⁾。

ルイスのいう供給面の均整は、もっと簡単率直である。農業の拡張は工業の拡張と歩調をあわせて行なわれなければならない。もし農業があまり先走るならば、農業セクターでは食料の過剰供給、余剰労働力が発生し、食料価格の下落とともに、農業所得は下落し、最初に仮定した農業の拡張は失敗しなければならない。工業が他に先走っても同じである。さらに、開放経済を考えて、輸出産業、輸入競争産業を考慮に入れても同じである。⁽²²⁾

シトウスキーは、均整成長の内容として「生産における均整」と「消費における均整」の両者を含まなければならないと明言する。消費における均整とは、いうまでもなく、マルクセ的な均整であり、生産における均整とは、「相互に生産物と生産要素との関係にある、もしくは同一生産物に対する共通生産要素たる関係にある一切の財の技術的生産係数、生産量および生産能力によって決定される」均整である。⁽²³⁾

均整の意味についての結論として、明らかに、われわれは、シトウスキーがいうように、需要(消費)面の均整と供給面の均整の両者を考慮に入れなければならないのである。

- (18) Nurkse, *Capital Formation*, p. 12. 邦訳一八頁。
- (19) *ibid.*, p. 13. 邦訳二〇頁。
- (20) これが後で述べる内部化理論のひとつの内容を構成する。
- (21) M. Fleming, "External Economies and the Doctrine of Balanced Growth," *Economic Journal*, vol. LXV. June 1955. pp. 249~250.
- (22) W. A. Lewis, *Economic Growth*, pp. 276~78.
- (23) Tibor Scitovsky, "Growth-Balanced or Unbalanced?" *The Allocation of Resources, Essays in Honor of B. F. Haley*, Stanford U. Press 1959, p. 211.

次に、われわれは、第三の価格変動と生産要素供給の問題に移ろう。そして、この点において、フレミング、シーハンとヌルクセの間に激しい論争がかわされたのである。

フレミングは、もし生産要素の供給が不変であるならば、均整成長必ずしも望ましくないことを、次のように指摘する。⁽²⁴⁾

いま、A産業に近代的大規模生産方法を採用する新企業が設立されたと仮定しよう。新企業の設立にもとづく所得増加は、需要増加を通じて、他産業の拡張を促がす。しかし、生産要素の供給を不変と仮定すれば、他産業の生産拡張の可能性は、どれだけの量の生産要素をA産業から回しうるかに依存する。もし新企業の生産物が、その国にとって全く新しい種類の生産物であるならば、A産業における生産要素の使用量は減少しない。むしろ、他産業から逆に生産要素を奪う結果となる。また、新企業がこれまでににおいても生産されていた生産物と同じ生産物を生産する場合でも、新企業が旧式企業（おそらくそれは小規模で、不変生産費の下で生産しているであろう）と並存する限り、A生産物の価格、したがって総需要は不変であろう。その結果、A生産物の市場は、新企業が能率的な操業をなしうるほどには拡大せず（不完全操業）、A産業全体の生産要素使用量が減少するとは期待されない。もしその使用量が増加するならば、他産業の生産は拡張どころか、逆に縮小するであろう。もし多くの産業でそのような不完全操業の大規模企業が設立されるならば、各産業は生産要素の奪い合いを通じて、相互に他産業の拡張を阻害しあうことになる。すなわち、均整成長は、需要面においては補完的たりうるけれども、生産要素供給が制限されている場合には、相互に相剋的となりうるのである。

フレミングのこの主張は、生産要素価格の変動という形で、シーハンによって受け継がれた。前述の記号を用いれば、シーハンの論旨はこうである。⁽²⁵⁾

まず、各産業の資本収益率が R 水準にあるものと仮定しよう。もし α_1 産業もしくは α_2 産業の拡張が行なわれ、しかも生産要素の供給が不変ならば、生産要素価格したがって各財の生産費は騰貴し、資本収益率が R 以下に下落する（最初の拡張の失敗）。また各財の相対価格はそれぞれの生産係数に応じて変化する。もし各財の相対価格の変化を許すならば、相対価格不変を仮定するマルクセ的均整成長の意味は損われなければならない。相対価格の変化は、もし生産要素の供給が弾力的であれば、軽微であろう。そして、おそらく、多くの低開発国では、ある程度の弾力性が見られるであろう。しかし、多数産業で同時に拡張が行なわれるならば（マルクセ的均整成長）、生産要素の供給が限界にぶつかることは確実であろう。そして、その結果、各財の生産費に変動が生じるならば、実質所得の極大成長をはかるためには「不均整的」生産——生産費が相対的に低下する産業に対する集中的投資——が望ましくなるのである。したがって「需要の変化だけを考える均整」という概念は、不必要に高価な目標として拒否されなければならない。それは事態の反面——相対生産費の変化によってひらかれる各種の制限、可能性——を無視するものである。もしこの点が承認されるならば、（マルクセ的意味の）『均整』という概念に正確かつ有意義な意味を認めることは困難である。⁽²⁶⁾

このようなフレミング、シーハンの議論は、その後フィンドレイ⁽²⁷⁾によって厳密化が試みられた。彼はエッジワース流のボックス・ダイアグラムを用いて、生産要素供給量の変化と生産要素および生産物の相対価格の変化との関係进行分析している。明らかにその分析はフレミング、シーハンの論点を明確にするのに役立つが、当面の問題に新しい論点を付け加えるものではないので、ここでは単にフィンドレイの論文が存在することを指摘して置くだけに止めよう。

さて、フレミング、シーハンのそのような批判は、マルクセにとってはいささか心外であった。マルクセはフレミ

ングに対して、大要次のように反論して、その批判を拒絶した。⁽²⁸⁾

もし、生産要素供給の不変を仮定すれば、フレミングの指摘するような結果に立ちいたることは、直観的にも明らかである。しかし、そのような仮定は、ヌルクセにとっては全くあずかり知らぬところである。ヌルクセが『後進諸国の資本形成』の第一章で問題としたことは、資本供給の不変性を仮定するどころか、資本の供給は非弾力的ではないという前提の上で、資本需要の問題に論点を集中したのである。資本供給の問題は、第二章以下で別個に取り上げた。だから、フレミングの批判は何びとも考えていない仮定の上に立ってなされたものである、と。

もちろん、フレミングは、ヌルクセの反論を黙認しなかった。彼は、たとえ資本供給の弾力性をヌルクセが仮定していたことを認めたとしても、生産要素供給の役割をもっと体系的に分析する必要がある、と反批判する。そして、たとえ資本供給に無限大の弾力性を仮定したとしても、その資本が国内で調達されるか、外国から供給されるかによって、国内諸産業の同時発展の望ましさが必ずしも保証されないことを、フレミングは重ねて指摘している。⁽²⁹⁾

われわれはヌルクセルフレミングの応酬にこれ以上立ち入ることを差しひかえよう。しかし、明らかなことは、もし生産要素の供給が弾力的であるならば、ヌルクセ的均整成長の立場が強くなるということである。しかし、それは決して生産要素の供給の役割を無視しても良いということとはできない。垂直的均整成長はまさにこの認識に立つのであった。したがって、われわれは、ヌルクセの拒否にもかかわらず、フレミングの問題提起の意義を認めなければならない。

ここでわたくしは一つのコメントを加えたい。それは、生産要素供給にある程度の弾力性を認めていたというヌルクセの反論が、わたくしには必ずしも納得できないことである。むしろ、わたくしにとって、『後進諸国の資本形成』第二章以下の論調は、資本供給の非弾性を連想させるのである。その理由を簡単にのべよう。

『後進諸国の資本形成』第二章以下でのヌルクセの問題は、低開発国にも潜在的資本供給能力が存在していることの証明、およびその有効な活用についての問題である。ヌルクセがそこで論じている限りにおいては、承認してよろしい。しかし、だからといって、ヌルクセが資本供給の弾力的であることを前提としていたとはいえない。ヌルクセのいう潜在的資本供給能力とは偽装失業の存在を意味する。偽装失業とは、社会の総生産量に貢献することなく、なんらかの方法で社会によって扶養されている余剰労働である。そこで、もし、政府が、たとえば課税によって、その余剰労働の扶養に向けられていた社会所得部分を徴収し、かつまた、その歳入の支出によって、その余剰労働をなんらかの生産活動に従事せしめたとすれば、偽装失業は生産活動に動員されたことになり、同時に、潜在的資本の供給能力が顕在化されたことになる。その過程においては、「人びとのどちらのグループにとっても腹帯を固くしめて空腹に堪える必要はない。⁽³⁰⁾」これがヌルクセのいう潜在的資本供給能力である。

わたくしには、ヌルクセが資本供給の弾力性を前提としていたという根拠は、このような意味での資本供給であるように思われる。もし、このわたくしの解釈が正しければ、それは、労働の再生産に必要な資本の供給であって、生産に必要な資本設備を供給するための資本ではない。したがって、ヌルクセのいう資本供給によって実現するのは、資本装備率ゼロの裸労働であり、それに必要な資本を装備せしめるためには、誰かが腹帯を締めなければならぬのである。フレミングが取り上げているのは、資本設備の供給のための資本であって、裸労働扶養のための資本ではない。ヌルクセが弾力的資本供給の前提を主張するためには、より、いっそう積極的な根拠が必要であらう。

(24) Fleming, "External Economies," pp. 245~246.

(25) Sheahan, "International Specialization," pp. 189~190.

- (26) *ibid.*, p. 190.
- (27) Ronald Findlay, "International Specialization and the Concept of Balanced Growth: Comment, and Reply by J. Sheahan," *Quarterly Journal of Economics*, vol. LXXIII, May 1959, pp. 339~347.
- (28) R. Nurkse, "Balanced Growth on Static Assumptions," *Economic Journal*, vol. LXVI, June 1956, pp. 365~367.
- (29) M. Fleming, "Rejoinder to Professor Nurkse," *Economic Journal*, Sept. 1956, pp. 537~539.
- (30) Nurkse, *Capital Formation*, p. 38. 邦訳五六頁。

三

均整成長論に関する以上のような論議は次第に学界の注目をひくようになってきた。そして、一九五八年十二月のアメリカ経済学会第七一回年次大会は「歴史における均整的経済成長——批判——」というテーマを取り上げ、J・R・T・フューズとG・オリーンの二論文が提出された。⁽³¹⁾ 論点こそいささか違っているが、両者の結論は奇妙に一致している。フューズは、先進諸国の経験から見れば、経済発展を促進したのは、国際貿易にともなう経済構造の垂直的アンバランスの発生およびその修正作用であったことを論証しようとし、さらに、同時的發展という意味での均整成長は、政策指導理念としては妥当でない、と結論する。一方、オリーンは、マルクセのような水平的均整が経済発展の起動力になったことは、先進国の経験からは証明されないといい、むしろ、技術革新、生産費や輸送費の低下による価格下落が、国内および外国市場を拡大させた事実を強調する。いずれにせよ、両者はひとしく、諸産業の同時發展という意味の均整成長よりも、ある産業の発展が發展刺激を垂直的に他産業に与え、その結果、経済全般の發展を導くという意味の不均整成長に注目するのである。

さてわれわれは、この二論文に、不均整成長論のいわばケース・スタディを見出すわけであるが、さらに学界の他

方においては、不均整成長の理論化が試みられていた。われわれは、その主要推進者としてG・ミューラールとA・O・ハーシユマンを見出すのである。

ミューラールは一九五六年から五七年にかけて、三冊の書物によって、低開発国問題を論じた⁽³²⁾。彼の一貫した接近法は、社会（あるいは経済）発展を「累積的因果関係⁽³³⁾」という観点から捉えることである。累積的因果関係とは、簡単に、次のような関係である。社会機構を構成しているいろいろな要因は、相互に密接な依存関係をもっている。その中のある要因の変動（第一次変動）は他要因の変動（第二次変動）をひき起し、後者は一般に前者を支持、促進する。その結果、第一次変動は同一方向への変動を強化する。具体的にいおう。たとえば、先進国の社会ならびに経済は、政治的独立、経済的独立、法秩序の確立、高い教育水準、技術進歩、高生活水準、経済的・社会的弾力性などによって特徴づけられるが、それらは相互に独立ではない。いま、教育が普及したとしよう。その結果、合理的な思考が広まり、社会的弾力性の増大、技術進歩、生活水準の上昇、政治的・経済的独立、などがいっそう促進され、その結果、最初の教育の普及・高度化が推進される。このような関係は必ずしもいま述べたように常に相促的に作用するとは限らない。相互に阻止的に作用する場合もある。低開発国におけるいわゆる悪循環の現象は、累積的因果関係が相互阻止的に作用する場合として理解されうるであろう。

さて、ミューラールはこの観点から多くの重要な問題——たとえば、所得の国際的較差、国民経済の統合と国際経済の解体、低開発国発展政策、国際経済の統合など——に迫るのであるが、その内容は本稿の主題ではない。

わたくしは、累積的因果関係という考え方が、均整成長の考え方とは本質的に違ったものであることを指摘したいのである。

一見、次のように反論されるかもしれない。累積的因果関係とは、いわば周知の悪循環の別名にすぎない。悪循環

の認識においては、ヌルクセもミュルダールに劣るものではなかった。したがって、両者に根本的な相違はないのではなからうか、と。しかし、そうではない。ミュルダールの次の一句を引用しよう。

「わたくしの出発点はこういう主張である。つまり、安定均衡という観念は、多くの場合、ある社会体制の変化を説明する理論を構成する場合に選ぶのには間違った類推である、ということである。……………」

わたくしが本書において解明しようと思う観念は、……正常の場合においては、社会体系における自動的自己安定化に向うそのような傾向はない、ということである。体系は、それ自体では、諸力間のなんらかの種類の均衡に向って動いているのではなく、むしろそのような状況から乖離する動きをとっている。⁽³⁴⁾」

これは、伝統的均衡理論に対するミュルダールの不信の端的な表現であることはいうまでもないが、同時にそれは、均衡条件の存在よりはむしろ均衡条件の欠如の方が、より大きな現実的意義をもつという積極的な主張でもある。ところが、単一産業だけの発展では、需要面における均衡条件が満たされない、というのがヌルクセ的均整成長論の基盤であった。一方、ミュルダールにとっては、均衡条件の欠如（すなわち不均整状態の存続）の方がより重要である。その理由は、低開発国問題に即していえばこうである。いま、均整成長論に反旗をひるがえして、A産業の発展政策を採用したと仮定しよう。A産業の発展はB・C・D……の諸産業の発展を刺激し、それがA産業のいっそうの発展をもたらす。すなわち、A産業が発端となって、多数産業の相促的発展がひき起される。それは、蜘蛛の巣理論のいう安定条件が欠如し、体系が無限拡散傾向を見せる場合にほかならない。そういう意味で、ミュルダールはヌルクセと本質的に違うのである。

わたくしは、ミュルダールの著作を通じて、累積的因果関係の観点が、重要な分析視点を提供するものであることを率直に認める。それだけにまた、わたくしはミュルダールに一種の隔靴搔痒の感を抱いたことを述べなければなら

ない。というのは、たしかに累積的因果関係の考え方は重要な分析視点ではあるが、「それは、われわれが経済過程の一般理論についてほんとに語ることができる前に成しとげなければならぬものについてのヴィジョン以上のものを与えるものではない」⁽³⁵⁾からである。果してそのヴィジョンは、低開発国問題に即して、どのように理論化されるであろうか。もちろん、わたくしは、ミュルダールがそのヴィジョンの現実問題への適用を試みなかったといっているのではない。その場合でも、彼の分析は、理論化とよぶには一般に密度が粗いと感ぜざるをえないのである。多くの場合、彼の議論は、社会理論とよぶ方がふさわしい。事実、彼はこういつている。

「〔伝統的経済理論は、『経済的要因』と『経済外的要因』を区別しているが、〕問題の現実的な分析は、決してこのような区分の線に止ることはできない。実際、『経済的』な要因と『経済外的』な要因の間の区別は、論理の観点からすれば、無意味な工夫であり、このような区別は、『意味ある』要因と『意味なき』要因、もしくは『意味多き』要因と『意味少なき』要因という区別によっておきかえるべきである。⁽³⁶⁾」

「経済分析は、現実的であろうとすれば、すべてのかかわりある要因をとり扱わねばならぬであろう。一般経済理論は社会理論となるべきであろう。⁽³⁷⁾」

経済理論が社会理論に進むべきか否かはともかく、意味ある経済的、経済外的要因を、もっと具体的問題に即して取り上げることによって、累積的因果関係の考え方を理論化、定式化して欲しかった、というのがわたくしの感想なのである。

(35) J. R. T. Hughes, "Foreign Trade and Balanced Growth: A Critique"; Goran Ohlin, "Balanced Economic Growth in History," *American Economic Review*, May 1959.

- (32) Gunnar Myrdal, *Development and Under-Development*, National Bank of Egypt Fiftieth Anniversary Commemoration Lecture (Cairo, 1956); *An International Economy: Problems and Prospects*, Harper, New York, 1956; *Economic Theory and Under-Developed Regions*, Gerald Duckworth, London, 1957. 小原敬士訳「G・ミェルタール・経済理論と低開発地域」昭三四 東洋経済新報社。第三の書物は第一の書物の改訂版である。
- (33) Myrdal, *International Economy* pp. 16~17. 邦訳 *Economic Theory and Under-Developed Regions*, ch. 2. 参照。
- (34) Myrdal, *Economic Theory and Under-Developed Regions*, 邦訳一三一—一四頁。
- (35) *Ibid.*, 邦訳一二二頁。
- (36) *Ibid.*, 邦訳一〇頁。
- (37) *Ibid.*, 邦訳一二二頁。

次に、ハーシュマンに進もう⁽³⁸⁾。彼は、累積的因果関係の考え方をいま述べたような意味で理論化して、不均整成長論と名づけ、均整成長論に対するその優位性を積極的に主張している。

ハーシュマンの発想はこうである。従来の文献は、一般に、低開発国経済を極めて非弾力的なものとし、とりなしている。たとえば、資源、資本、企業者能力、技術は不足し、生活態度、社会制度、政治体制、信仰はいずれも経済発展にとって不利であり、それらが一体となって、悪循環、各種の非弾力性を生み出している、と。しかし、そのような議論はどうも納得的でない。金や外国為替の保蔵、奢侈的消費を考えれば、低開発国で資本供給能力が不足しているとは思えない。企業者精神に乏しいとも、技術修得能力に欠けているとも考えられないし、また、かれらの欲望は不変であるときめこむことも事実⁽³⁹⁾に反する。だから、低開発国にも発展能力が(不十分なながら)現存あるいは潜在していると考えるべきである。では、なぜ、そのような発展力が顕現されないの⁽⁴⁰⁾であろうか。おそらく、それは、それらの発展力を喚起し、活力を与え、それを発展目的に矛盾なく結びつける過程——ハーシュマンはそれを**結束要因**、**調歩装置**、**誘発機**、**構**などいろいろな言葉で表現している——に欠陥があるからであろう。もし、こ

の見方が正しければ、低開発国問題の眼目は、この過程の作用の性質を分析し、その作用を強化する手段を探すこと
でなければならぬ。

このような発想が累積的因果関係の考え方と本質的に同じであることは明らかである。そして、われわれは、ハー
シュマンの議論に、累積的因果関係の理論化、具体問題への積極的適用を見出すのであるが、それに進む前に、彼の
均整成長論批判を紹介しよう。

ハーシュマンの批判は、⁽³⁹⁾本質的には、前述したシンガーの批判と同一であるが、その幅と深さにおいては、はるかに
大きい。それは二つに分けられる。

第一は、需要不足のカバーを目的とするマルクセの均整成長論に対してである。どう考えても、この均整成長論か
らは、低開発国発展方策はでてこない。そのために必要な多額の資本が、低開発国の手にあまるものであることはも
ちろんであるが、かりにそれが可能であったと仮定すれば、いかなる状況が実現するであろうか。おそらく、自己充足
的な近代的経済セクターを停滞的でも同じく自己充足的な伝統的経済セクターの上に重ねるといった、いわば完
全な二重経済構造が実現するであろう。もし、均整成長論者が、そのような状態を考えていたとすれば、それは、彼
らが低開発国の頑固な悪循環に驚いて、伝統的経済セクターには手をつけることなく、全く新しい経済の創造を夢想
するといった、敗北主義的な構想の所産であろう。均整成長論についてさらに奇妙なことは、その論者が、発展へ
の意欲も手段も欠くと考える低開発国人に対して、「互いに産出物を交換しあう多数産業の全系列を同時に設定す
るに足る十分な企業者能力、経営能力の発揮を期待する⁽⁴⁰⁾」という全く過大な期待をかけることである。その意味にお
いて、均整成長論者のイメージは精神分裂症である。

第二の批判は、単一産業だけの発展では、それから生まれる外部経済が、その産業の利益計算に計上されないため

に、投資誘因は弱いけれども、もし多数産業が同時に設立されるならば、各産業から生まれる外部経済は相互に内部化され、従ってコスト低下、利潤予想の改善を通じて投資誘因が強められるという、いま一つの均整成長論⁽⁴¹⁾に対してである。もし、外部経済だけが内部化されるならば、確かにその通りであろう。しかし、一般に、経済発展には外部不経済も随伴する。けだし、経済発展とは、通常、全く新しいものの創造であるよりは、古いものから新しいものへの脱皮だからである。古い生活様式、生産方法が打破されるばかりでなく、各種の社会的損失(外部不経済)が生まれる。おそらく、外部経済を内部化する場合には外部不経済もまた内部化されるであろう。そうすれば、この型の均整成長が企図した効果は必ずしも保証されないであろう。もちろん、それが保証される場合を考えることもできる。それは、外部不経済が存在しない場合か、それとも、存在しても無視しうるほど小さい場合である。しかし、それは、具体的には、戦災で荒廃した経済の復興とか、これまで産業活動の存在しなかった未開発地域や自由地の開拓の場合であろう。けだし、その場合には、発展によって打撃を受けるべき既存利益が存在しないからである。けれども、それは、多くの低開発国の現実的な描写ではない。ここにおいても、この型の均整成長論は、そのイメージにおいて非現実的であるといわねばならない。

これがハーシュマンの批判の骨子である。要するに、彼は、均整成長論が静態的均衡理論にたよることあまりに大きく、そのために、低開発国の現実からかけ離れる結果となった、といたいのである。次に、ハーシュマンによる不均整成長論の積極的展開を見よう。

経済発展の過程は本質的に不均整発展の連続である。発展の行われた前後を比較静学的に見れば、各産業がそれぞれのある一定の年平均率で成長したことを見出すのであるが、そのことは必ずしも各産業が観察期間を通じてその平均率で成長したことを意味しない。むしろ、それは、あるセクターがまず発展して他産業の発展を刺激し、他のセクターが

初めのセクターに追い付き、追い越すといったシーソー・ゲーム的な不均整成長の連続の最終結果なのである。そのような連鎖反応的發展をひき起す契機として、外部経済ばかりでなく、技術面・需要面の各種補完性、デモンストレーション効果その他がある。しかし、それらの契機は、利潤とか価格といった市場的要因を介して作用するばかりでなく、社会緊張とか政治圧力のような非市場的要因を介して作用することも多い。法制、教育、金融組織、ハイウエイ、電力などにおける隘路、障害の克服が、後者の例である⁽⁴²⁾（「ミユルダールのいう「意味ある」経済的・経済外的要因の例」）。しかし、そのような経済発展観が、低開発国問題にどのように貢献しうるであろうか。不均整成長の優劣はそれによって判定されなければならない。この点におけるハーシュマンの議論は多彩である。それは、一面においては累積的因果関係の理論化、精緻化であるとともに、他面においては、発展政策の理論でもある。本稿においてはその議論の委細を尽くすことはできないが、次に、その若干を紹介して、不均整成長論の概要をつたえたい。

第一に、⁽⁴³⁾不均整成長論は、低開発国の投資基準の問題に新しい貢献をあたえる。投資基準の問題とは、限られた資源を多数の事業にどう配分したらよいかという問題である。これまでは、主として、A事業とB事業とのいずれを選択すべきかという二者択一の問題（代替選択）の形で論ぜられてきた。これには従来の限界生産力説が役立つであろう。投資の限界生産力の大きい事業が選ばれるべきだからである。しかし、いま一つの問題がある。それは、A事業もB事業ともに実施されなければならないが、両者を同時に実施することが資源の制約上不可能な場合、いずれを先に実施すべきかという問題（延期選択）である。この場合、不均整成長の考え方が役に立つ。すなわちA↓BかB↓Aかの選択は、AがBをひき出す力の強さと、BがAをひき出す力との比較によって決定される。実施せらるべき事業が多数存在する場合には、その実施順序は先行事業の後続事業をひき出す力が全体として極大となるようなものでなければならない。このような投資基準は、均整成長論からは与えられないものである。

第二に⁽⁴⁴⁾、同様の議論は、社会的間接資本投資の合理性の判定に適用することができる。一般に、経済発展における社会的間接資本の重要性が強調されるが、そこには行き過ぎの危険がありはしないか。経済発展には社会的間接資本が先行しなければならないといったものではあるまい。まず、通常の産業活動が発展し、それに間接資本が追随するといった型の発展も可能である。その場合、社会的間接資本の追随を促すものは、世論や政治圧力のような非市場的要因である。しかも、間接資本先行型発展と後続型発展との間には、発展誘発力において相違がある。一般に、間接資本先行型の発展誘発力は、後続型のそれよりも弱い。けだし、社会的間接資本がある地域に賦与されたとしても、それは、その地域を一般投資家にとって魅力あるものにするといった、いわば、消極的、受動的な発展刺激を与えるにとどまるが、それに比べて、一般産業活動の発展が先行する場合には、それによって生ずる社会的間接資本の不足は、一般産業の維持、存続のために、何らかの手段を講じて是非ともそれを克服しなければならぬという積極的、強制的な圧力を生むからである。したがって、このような観点からは、社会的間接資本後続型の発展の方が一般に容易であり、浪費の危険性も少ない。それゆえ、社会的間接資本崇拜の傾向は反省されなければならないであろう。

第三に⁽⁴⁵⁾、経済発展を進めるにあたり、どのような産業に重点を置くべきかという問題がある。農業対工業、重工業対軽工業、輸出産業対輸入代替産業、といった問題がそれである。これに対しても不均整成長の考え方が解答を与える。すなわち、より大きな後続投資、より強い発展誘発力をもつ産業を優先せしめるべし、というのが一般的解答である。けだし、ある産業は、次の二つの効果を通じて、他産業の発展を促すからである。その一は、ある産業の新設（または拡張）によって、その産出物を原料として使用する諸産業の発展が促進される効果（前方連関効果）であり、他は、ある産業の新設（拡張）によって、その産業に原料を供給する諸産業の発展が促進される効果（後方連関効果）である。一般に、後方連関効果の方が、前方連関効果よりも強力である。需要が供給をよび起す力の方が、供給が需要

をよび起す力よりも強いと考えられるからである。政策的インプリケーションとして、最終需要に近い段階の産業から工業化を進める方が「基礎」産業から出発する工業化よりも実行しやすいといいうるであろう。

第四に、⁽⁴⁶⁾この考え方は、経済発展に対する輸入の積極的役割の認識に役立つ。けだし、輸入は、国内需要の大きさ、方向を偵察し、また、それを培養することによって、国内生産への道をひらくからである。従って、輸入（特に消費財輸入）は低開発国の発展に望ましくないとする一般の主張の近視眼的態度は反省されなければならない。

ハーシュマンの議論はこれに止まらない。彼は、同じ論法から、どのような技術、企業組織が発展に望ましいか、人口圧力の発展促進効果、その他の問題について、反通説的な議論を展開する。しかし、ここではこれ以上立ち入ることは止めよう。累積的因果関係の考え方を現実に即して展開すれば、どのようなになるか、不均整成長論の理論内容はどのようなものか、を概観する当面の目的には、以上の簡単な素描で足りるであろう。

ハーシュマンについて不均整成長の陣営に投じた者として、P・ストリーテン⁽⁴⁷⁾がいる。彼もまた、ハーシュマンとは独立に、発展過程において醸成される発展誘発力を論じているが、その議論は、質量ともにハーシュマンには及ばない。

- (38) Albert O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, Yale U. P., 1958. 本書の書評として 小島清、一橋論叢 第四一卷第六号 および 麻田四郎、世界経済評論 第四卷第二号(昭三五年二月)がある。ハーシュマンがミュールダールの考え方を意識しながらそれを積極的に展開したと考えることはできない。むしろ、両者はそれぞれ別個に各自の構想を展開した。しかし、ハーシュマンもまた欧州大陸出身の学者であることを考えれば、不均整成長論が北欧学派の継起^{シクエンス・アナリシス}分析の思想の展開であることは容易に想像できる。

(39) *Ibid.*, ch. 3.

(40) *Ibid.*, p. 53.

- (41) この型の均整成長論者としてはシトウスキとルイスがある。前掲 Scitovsky, "Two Concepts of External Economies," "Growth-Balanced or Unbalanced?"; W. A. Lewis, *Theory of Economic Growth* 参照。
- (42) Hirschman, *op. cit.*, ch. 4.
- (43) *Ibid.*, ch. 5. §1.
- (44) *Ibid.*, ch. 5. §2.
- (45) *Ibid.*, ch. 6.
- (46) *Ibid.*, ch. 7.
- (47) Paul Streeten, "Unbalanced Growth," *Oxford Economic Papers*, June 1959, pp. 167~190.

四

もちろん、不均整成長論に対して、批判がないわけではない、不均整成長論に対する批判の要点は、次の二つの引用に見ることができる。その一は、ハーシュマンの書物に対するミントの批評論文の結論である。

「要約しよう。(一)ハーシュマンは、不均整成長が有利に作用する事態を設定することに成功した。しかし、彼は、その議論を経済発展の純粹需要的接近方法に必要以上にまた過度に結びつけたがために、その価値を損っている。(二)また彼は、物的資源の供給にのみ関説する従来の議論に反対し、経済的後進性を裏づける心理的要因を強調することによって、輝かしい貢献をなした。しかし、超過需要の圧力がすべての物的資源の不足を克服するという彼のいささか楽観的な信念、インフレーションや国際収支に対する彼の甘い態度、大規模産業や近代技術の採用に威信を認める低開発国の態度に対する彼の徹底した正当化は、精神病科の医師が、患者の治療にあたって、彼らに世の中の苦しい事実を聞かせるかわりに、とりとめのない話をする方が良いと説く事実を、われわれに想起させる。要するにわれわれは、ハーシュマン教授のようなこの手法〔不均整成長論〕の有力な提唱者が、低開発国の経済学

者を説得して、彼らの直面するしばしば憂うつなそして消極的な任務——稀少資源を節約し、選択を行なうという任務——を止めさせることに成功するかどうを疑わざるをえないのである。⁽⁴⁸⁾」
その二はマルクセの新書の一節である。

「なるほど、一工業の拡張は所得と支出への影響力をもち、他の諸工業をも拡張させる傾向はある。けれども、他の諸工業が外部からの刺激の受動的な受手にすぎないならば、それらの拡張は遅く、不確実であろう。しかも、その遅さと受動性とは、逆に最初に拡張を開始した産業を停滞させ、不活発にするであろう。簡単にいえば、活動的な部門は受動的な部門を引き上げる傾向をもつが（これが「不均整成長」の提唱者が心に描いたものである）、しかし、受動的な部門が活動的な部門を引ききもどす傾向をもつことも等しく正しいといえる。もし各部門が、同時に進歩するという意味で「すなわち均整成長論的に」、ある程度「活動的」であり、他の諸部門からの信号を期待するのではなく、自己拡張気構えをもっているとすれば、それはずっとよいことではないか。⁽⁴⁹⁾」
要するに、ミントもマルクセも、需要圧力に期待する不均成長の発展誘発力は、必ずしもそれほど大きいとはいえないのではないか、というのである。しかし、マルクセが、もし諸産業が均整的に発展するならば、その発展誘発力はさらに強くなるか、ということには注目されなければならない。

ここでわれわれは、均整成長論と不均整成長論の両者に直面して、それらをどう評価するかという判断に迫られる。わたくしには、両者が自己の論点を明確にするために楯の一面を強調する必要があったにしても、両者を統一的に理解することができると思う。ふたたびハーシュマンとマルクセとから引用しよう。ハーシュマンは右のような批判を予想して、こういつている。

「本書の主要論点を振り返るとき、わたくしは、各種の圧力、緊張、不均衡にあまりに大きな重要性、創造性

を与えすぎたのではなからうか、といささか不安を覚えるのである。⁽⁵⁰⁾「事実、発展とは多くの緊張、圧迫をともなうものだという命題は、それ自体決して新しいものではない、しかし、発展とは、その発展によってひき起される緊張から新しい力をひき出すものであるということは必ずしもよく理解されていない。……いかなる知的研究も、その仕事の半分は、問題を正しく提起することである。」⁽⁵¹⁾（傍点筆者）

またヌルクセもその急死の直前にこう書き残している。

「現在、わたくしは、手段としての均整成長と、結果もしくはは目的としての均整成長とを区別した方が良いと考えている。ジグザグ的成長といえども、需要の所得弾力性にマッチした形の産出物の拡張が行われるという意味で、窮極の目的としてバランスを狙っているはずである。……発展技術〔手段〕については、わたくしは『自由な』態度をとって、いろいろな方法のあることを認めたい。中央集権的方法、楽観的な期待を盛り上げることによって、広範囲の自発的發展を導びく方法〔自由経済的多角発展策〕、あるいは、諸産業もしくは諸部門が価格機構を通じて他産業もしくは他部門につきつぎにジグザグ的成長を起させる『不均衡的』方法〔不均整成長政策〕がある。しかし、わたくしは、いぜんとして水平的悪調整……は、それ自身のためにも良くなく、また成長を緩慢にするものであると考えている。」⁽⁵²⁾

ここで注意すべきことは、ヌルクセが『後進諸国の資本形成』で暗示した、均整成長を多角投資政策と同義的に理解する態度を変えたことである。おそらくそれは不均整成長からの批判を考慮した結果であろう。しかし、議論がここまで進んだ現在において、わたくしは両者の立場をこう考えたい。不均整成長論が主張する発展誘発力の存在は確かに重要である。しかし、過度の不均整成長は不可能であり、不経済でもある。必要な生産は浪費にはかならない。一方、均整成長論が、不均整成長は常に浪費を生むと主張するならば、それは正しくないが、過度の不均整成長

には浪費の危険性のあることを指摘する限りにおいて正しい。また、ヌルクセが暗示しているように、不均整成長が均整成長論的に数箇所で行われるならば、いっそう好都合である。そのような「多角的不均整成長」といった観点は、両者の長所を生かすであろう。また、両者の政策的インプリケーションについて、こう考えたい。重点投資が望ましいか、多角投資が望ましいかについては、おそらく、発展の初期においては、資源的制約からいって、多角投資不可能であろう。発展拠点をつくるためにも、重点投資が望ましい。しかし、発展が進み、経済に弾力性が賦与されてくるにつれて、多角投資の可能性は増大する。また同時に、発展過程における発展誘発力も増加し、不均整成長が均整成長に転化する可能性も増加するであろう。

以上、われわれは、比較的長い論争の展望を通じて、均整成長論が、それ自体の側の理論的反省と、不均整成長論の側からの批判によって、次第に自己変貌を遂げてきたことを知った。そして、それを通じて均整成長と不均整成長との統合の可能性を暗示することができたとすれば、本稿の目的は達せられたのである。

- (48) H. Myint, "The Demand Approach to Economic Development," *The Review of Economic Studies*, Vol. XXVII (2) No. 73. Feb. 1960, p. 132.
- (49) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Stockholm 1959, p. 43. 大畑弥七訳『R・ヌルクセ 外国貿易と経済発展』昭三五、ダイヤモンド社、五九頁。
- (50) Hirschman, *Strategy of Economic Development*, p. 208.
- (51) *Ibid.*, p. 209.
- (52) R. Nurkse, "Notes on 'Unbalanced Growth,'" *Oxford Economic Papers*, Oct. 1959, p. 296.